

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

No.	事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費（千 円）（決算 額）	臨時交付金 （千円）	事業実績	効果・検証・課題等
1	中小企業や農業者への金融面での支援	① 新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた事業者の雇用の維持や事業継続を支援するとともに、利子補給を継続的に行うための基金を造成する。 ② 中小企業や農業者への利子補給や信用保証料補給など、金融面での支援 ③ 対象事業者（見込） 中小企業（上限500万円）約125件 利子補給 40千円×65件≒2,570千円 保証料補給 300千円×125件≒37,000千円 農業者利子補給 10千円×1件=10千円 令和3年度以降支援見込 12,000千円（基金積立分） ④ 事業者等	R2.4	R3.4以降	46,337	44,475	助成金給付件数 373件 助成金給付総額 34,337千円	助成金によりコロナの影響を受ける町内事業者を支援することができた。
2	県・市町村連携新型コロナウイルス拡大防止協力企業等特別支援事業	①②長野県と市町村が連携して実施する、休業要請に応じた事業所に対する協力金等給付事業への市町村協力金（1事業所当たり県20万円・市町村10万円の計30万円を給付） ③28事業所×10万円（市町村協力金分） ④長野県（事業者へは県から給付）	R2.4	R2.9	2,800	2,800	助成金給付件数 28件 助成金給付総額 2,800千円	助成金によりコロナの影響を受ける町内事業者を支援することができた。
3	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた地域経済への支援	① 新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた事業者の雇用の維持や事業継続を支援する。 ② 感染拡大の影響を受けた事業者への定額給付による事業継続支援や、新しい生活様式に対応するため新たなサービスを開始する事業者に対する初期費用等の支援（町直接事業） （町独自の給付金、消耗品費、印刷製本費、人件費等） ③ 事業継続支援 @200千円×50事業者=10,000千円 新たな生活様式に対応するための支援金 @200千円×11事業者≒2,148千円 事業所が社労士等に相談する際に必要な費用に対する支援 @100千円×30事業者=3,000千円 事業費（人件費 臨時職員（会計年度）、需用費等） 1,445千円 ④ 事業者	R2.4	R3.3	15,769	15,769	助成金給付件数 87件 助成金給付総額 14,520千円	助成金によりコロナの影響を受ける町内事業者を支援することができた。
4	スタンプラリー消費回復応援事業	① 新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた事業者の雇用の維持や事業継続を支援する。 ② 町民の消費喚起による地域経済の活性化（関係団体への委託料） ③ @ 商品券 1千円×838世帯 事業費（人件費（委託先商工会人件費）、需用費等） 872千円 ④ 商工会等への委託	R2.4	R3.3	1,710	1,709	商品券等発行総額 838千円 利用可能加盟店舗数 80店舗 利用可能加盟店舗割合 78%	助成金によりコロナの影響を受ける町内事業者を支援することができた。
5	臨時休業に伴い増加する子育ての負担を軽減するための支援	① 学校等の臨時休業に伴い、新たに経済的な負担が増加する子育て世代や、収入等の減少により就学に関する資金の確保が困難となる若者世代を支援する。 ② 学校の臨時休業に伴い増加する子育ての負担を支援するための事業 （町独自の給付金、消耗品費、印刷製本費、人件費等） ③ 子育て世帯への応援特別給付（町単独） @10千円×604件=6,040千円 //（図書カード）@2千円×2,038件=4,076千円 人件費（臨時職員（会計年度）・事務費等） 676千円 ④ 子育て世代	R2.4	R3.3	10,791	9,909	給付金 312件3,380千円 商品券 133件2,660千円 図書カード発行総額 2,038件4,076千円	助成金によりコロナの影響を受ける子育ての負担を軽減することができた。

No	事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費（千 円）（決算 額）	臨時交付金 （千円）	事業実績	効果・検証・課題等
6	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受ける学生等への支援	① 学校等の臨時休業に伴い、新たに経済的な負担が増加する子育て世代や、収入等の減少により就学に関する資金の確保が困難となる若者世代を支援する。 ② 新型コロナウイルス感染拡大の影響を受ける学生の就学等の支援 ③ 就学援助費の増額 @40千円 交付件数(見込)120名 特別応援奨学金の追加 @60千円 交付件数(見込)10名 県外で生活する学生への商品券等の給付(委託) 1,301千円 ④ 対象世帯等	R2.4	R3.3	5,211	5,210	就学援助費の増額 117件 3,450千円 特別応援奨学金 460千円 県外で生活する学生への商品券等給付 1,300千円	助成金によりコロナの影響を受ける学生を支援することができた。
7	学校施設をはじめとする町有施設や自治区への防疫用品整備	① 学校や保健センター、町循環バスなど、不特定多数の町民が利用する施設等への防疫用品の整備を行う。 ②③学校施設をはじめとする町有施設や循環バス、自治区等への防疫用品の整備 27区 3小学校 1中学校 など(19,755千円) (学校等防疫用品5,854千円、循環バス防疫シート 150千円、自治区防疫用品 1,028千円、ゴミ収集所増設用のごみ収集備品 1,164千円、新生活様式の周知看板 125千円、デュアルビジョンカメラ(多人数同時検温用)6,325千円、役場等来庁者用防疫用品3,897千円、アルコールスタンド252千円、児童館・子育て支援センター防疫用品560千円、観光・文化系施設用防疫用品234千円、健診等各種イベント中止に関する通知郵送費166千円 等) ④町有施設、自治区等	R2.4	R3.3	20,448	20,448	支援施設数	町有施設や区施設について、町民が安心して利用できるよう感染防止対策を施すことができた。
8	災害発生時における避難所等での感染拡大防止のための設備整備	① 新型コロナウイルス蔓延下において災害が発生した際に、避難所内や消防活動での感染拡大を防止するために必要な資材やその保管スペース等を整備する。 ② 避難所等への防疫用品や格納スペースの整備(8,836千円) 避難所4箇所(4箇所)に備蓄用マスクや消毒液、防疫用パーテーションなどをはじめとする防疫用品及びその格納スペースなどを整備 ③ 感染拡大防止のため新たに必要となる防疫用品 1,459千円×4箇所(マスク2,400枚185千円、手指消毒液24237千円、パーテーション500セット 3,344千円、非接触体温計2,132千円、マウスシールド 238千円 等) 新たに必要となる防疫用品の格納スペース @330千円×4箇所 新生活様式を踏まえた多言語対応防災マップの作成 1,166千円 新生活様式を踏まえた防災マップの作成 429千円 多目的簡易ベッド4台 88千円 ④ 指定避難所等	R2.4	R3.3	7,847	7,847	支援施設数 50施設 体温計購入数 32個 パーテーション購入数 527個	避難所における感染防止対策備品を整備し、災害時においても町民が安心して避難できる体制を整えた。
9	学校等へのWi-Fi整備など、オンライン環境整備	① 学校などでの感染拡大と防止、インターネットへの通信環境等が家庭にない児童・生徒の学習機会確保を実現するため、体育館など密集を避けることが出来る施設にオンライン授業を受講できる通信環境を整備する。 ② 学校等へのWi-Fi整備など、オンライン環境整備(3,620千円) ③ 学校休業時における学習機会確保用端末整備 @66,500円×30台 インターネット環境等がない児童・生徒を対象としたオンライン授業会場へのWi-Fi整備 @125,000×13施設 ④ 小中学校等	R2.4	R3.3	3,620	3,619	支援学校数 4校 端末数 30台	学校体育館にWi-fi環境及びPC端末を整備したことにより、臨時休業中の児童生徒の学習支援につながった。

No.	事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費（千 円）（決算 額）	臨時交付金 （千円）	事業実績	効果・検証・課題等
10	温泉施設応援事業	①② 公衆浴場として、社会的に欠かすことのできない町立温泉施設(指定管理施設)について、休業要請に応じた休館後の事業継続を支援する。 ③休業要請に応じた指定管理者に対する支援金 43,000千円×1か所=43,000千円(支援金積算根拠) 昨年度の売上額から今年度の売上額を差し引いた額(年額換算)の1/2に相当する額を支援金として交付する。(1,000千円未満切捨) ④指定管理者	R2.4	R3.3	43,000	43,000	坂城町温泉施設持続化負担金 43,000千円	コロナの影響を受ける温泉施設を応援することができた。
11	中小企業のオンラインによる販路拡大支援	①② 新型コロナウイルスの影響により、商談等を実施することが出来ない町内事業者について、販路拡大のためのオンラインイベント開催経費を支援する。 ③ オンラインによる販路拡大イベント主催者への補助 4,000千円(内訳) ・イベント企画・広報・運営・サイト作成・デザイン料等 1,899千円 ・企業PR動画等作成料 2,101千円 ④ 公益財団法人 さかきテクノセンター	R2.4	R3.3	4,000	2,000	さかきモノづくり展(オンライン開催経費) 2,000千円	コロナの影響を受ける中小企業のオンラインによる販路拡大支援することができた。
12	飲食系応援クラウドファンディング事業	① 町内飲食店等での消費喚起を目的に実施するクラウドファンディング形式による、プレミアム商品券販売事業の実施を支援する。 ② 実施主体に対するクラウドファンディングサイトへの手数料支援(850千円) ③ 目標金額5,000千円×17%=850千円 ④ 坂城町商工会	R2.7	R3.3	850	425	坂城町商工会新型コロナウイルス対策事業補助金 425千円	コロナの影響を受ける町内飲食店等を支援することができた。
13	地域応援活性化事業	① 町内事業者の事業継続を支援するため、十分な感染対策を施して実施するイベントの開催を支援する。 ②③ イベント開催経費 800千円(定額) 事業費 2,000千円(内訳) 仕入等に係る経費 108千円 イベント開催に係る経費(広告宣伝費等) 692千円 ④ 株式会社まちづくり坂城	R2.7	R3.3	800	800	地域応援活性化事業補助金 800千円	コロナの影響を受ける町内事業者を支援することができた。
14	地域交通事業者等持続化給付金事業	①② 移動の自粛等による公共施設の閉館や観光需要の減少により影響を受けている地域交通事業者に対し、事業の継続を支えるため、給付金を支給する。 ③ 循環バス事業者 200千円×1事業者 タクシー事業者 3,300千円×1事業者 鉄道事業者 3,662千円×1事業者 ④ 町内交通事業者等	R2.7	R3.3	5,209	5,209	助成金給付件数 4件 助成金給付総額 5,209千円	助成金の支給により、移動の自粛等により影響を受けている地域交通事業者を支援することができた。
15	介護保険事業費補助金(単分)	① 介護保険特別会計において、実施するコロナウイルス関連事業費の繰出金。 ②③ 配食サービスクーポン券支給事業 426千円 地域住民グループ活動応援事業 191千円 ④ 介護保険特別会計	R2.7	R3.3	357	356	介護保険事業費補助金 356千円	コロナの影響を受ける配食サービス・地域住民グループ活動を支援することができた。

No	事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費（千 円）（決算 額）	臨時交付金 （千円）	事業実績	効果・検証・課題等
16	介護保険事業 費補助金	(通いの場の活動自粛下における介護予防のための広報支援事業) ① 介護保険特別会計において、実施するコロナウイルス関連事業費の繰出金。 ②③ 健康体操DVD化事業(国補助2/3) 201千円-(201千円×2/3)=67千円 ④ 介護保険特別会計	R2.7	R3.3	201	67	介護保険事業費補助金 67千円	コロナの影響を受ける介護予防を支援することができた。
17	医療・介護・福 祉施設への感 染症対策助成 事業	① 感染の流行下にあっても事業継続が求められる医療・介護・福祉分野の各施設に対し、感染症対策に要した費用を助成する。 ② 医療機関11施設、介護保険事業所9施設、障がい福祉事業所9施設の感染症対策費 ③ 医療機関(医科・歯科) @100千円×11施設 介護保険事業所 居宅系 @50千円×6施設 入所系 @100千円×3施設 障がい福祉施設 居宅系 @50千円×8施設 入所系 @100千円×1施設 ④ 町内医療・介護・福祉施設	R2.7	R3.3	2,200	2,200	支援施設数26施設 2,200千円	コロナの影響を受ける医療・介護・福祉分野の各施設を支援することができた。
18	要配慮者への 特別給付金支 給事業	① 感染症に対し、特に配慮を要する方やそうした方を在宅で介護する方への支援として、特別給付金を支給する。 ② 特別児童扶養手当受給者、特別障がい者手当受給者、障がい児扶養手当受給者、在宅重度障がい者を介護する者、在宅要介護者を介護する者への支援金。 ③④ 特別児童扶養手当受給者、特別障がい者手当受給者、障がい児扶養手当受給者 @50千円×68人+@30千円×5人=3,550千円 在宅重度障がい者を介護する者 @2,500円×12月×18人=540千円 在宅介護者を介護する者 @2,500千円×12月×100人=3,000千円	R2.4	R3.3	6,440	6,440	坂城町新型コロナウイルス感染症対策在宅障がい者等特別給付金 68件 3,550千円 坂城町在宅介護応援特別給付金 34件 482千円 在宅介護者応援特別給付金 191件 2,407千円	コロナの影響を受ける要配慮者を支援することができた。
19	役場庁舎プロ ジェクター設置 事業	① 感染拡大防止の対応として実施されるweb会議のうち、複数人で同時に参加する会議に対応するため、庁舎内会議室に必要な機材を整備する。 ②③ web会議(複数人同時参加)用機材整備費及び工事費 プロジェクター、スイッチャー、スクリーンなど一式 1,300千円 web会議用PC端末160千円×2台=320千円 ④ 役場庁舎等	R2.7	R3.3	1,619	1,619	役場庁舎プロジェクター設置 1,619千円	感染拡大防止の対応として実施されるweb会議ができた。
20	学校保健特別 対策事業費補 助金	① 学校への防疫用品の整備を行う。 ②③ 防疫用品の整備(国補分) マスク・手指消毒液・手洗い用せっけん等4施設分4,868千円 (内訳)学校保健衛生用品 345千円 学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る消耗品 2,283千円 学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る備品 2,240千円 (プロジェクター・スクリーン・エアコン・パルスオキシメーター・紙折機・網戸・ベッドなど) ④ 小中学校	R2.4	R3.3	4,856	2,428	支援施設数 4施設 マスク購入数 1,139枚 消毒液購入数 65個	教育施設における感染防止対策備品等の整備により、子どもたちが安心して授業を受けられる体制を整えた。

No	事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費（千 円）（決算 額）	臨時交付金 （千円）	事業実績	効果・検証・課題等
21	学校保健特別 対策事業費補 助金(単独分)	① 学校への防疫用品の整備を行う。 ②③ 防疫用品の整備(国補継足分) マスク・手指消毒液・手洗い用せっけん等4施設分4,868千円 (内訳)学校保健衛生用品 345千円 学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る消耗品 2,283千円 学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る備品 2,240千円 (プロジェクター・スクリーン・エアコン・パルスオキシメーター・紙折機・網戸・ベッドなど) 国補継足分 3千円 ④ 小中学校	R2.4	R3.3	4	3	支援施設数 4施設	教育施設における感染防止対策備品等の整備により、子どもたちが安心して授業を受けられる体制を整えた。
22	町有施設のトイ レ非接触化事 業	① 不特定多数の方が利用する町有施設のトイレについて、蛇口や洗浄ボタン等を介した感染を防ぐため、センサー式の機器に交換し、接触による感染拡大を防止する。 ② 役場本庁舎、保健センター及び文化センター等、町有施設のトイレ改修工事費 ③ 役場庁舎 @60,500円×21か所=1,270千円 坂城駅 @77,000円×5か所=385千円 文化センター @61,600円×13か所=800千円 小学校体育館(中核避難所) @48,000円×13か所=625千円 中学校体育館 @61,000円×3か所=183千円 図書館 @59,100円×11か所=650千円 都市公園 @77,000円×2か所=154千円 ④ 町有施設	R2.7	R3.3	4,052	4,052	改修施設数 10施設	町有施設のトイレについて、接触による感染拡大を防止することができた。
23	役場事務機能 分散化事業	① 役場本庁舎の密接状態の解消及び、役場内での感染が発生した場合における住民票等の交付業務を本庁舎以外で代替するため、本庁舎と町文化センター間に必要な通信環境を整備する。 ② 役場と文化センター間の通信回線設定業務委託、文化センター内の通信機器及び配線工事 ③ ルーター他通信機器購入費 700千円 設定業務委託料 700千円 LANケーブル等消耗品費 100千円 ④ 町有施設等	R2.7	R3.3	1,353	1,352	出先機関基幹系端末増設 基幹系ノートPC3台(戸籍業務用ソフトウェア含む) 文化センターLAN配線工事	役場内での感染が発生した場合における住民票等の交付業務を本庁舎以外で代替するため、本庁舎と町文化センター間に必要な通信環境を整備することができた。
24	公立学校情報 機器整備費補 助金(単独/パ ソコン整備)	①② GIGAスクール構想の実現に必要な1人1台のパソコンの整備 ③ 端末整備費用 地方単独分 @57,236円×446台=25,527千円 国補継足分 (@57,236円-44,990円)×740台=9,063千円 ④ 小中学校	R2.4	R3.3	34,591	34,590	環境整備支援学校数 4校 整備端末数 1,185台	児童生徒1人ひとりの個性に合わせた教育を推進するため、GIGAスクール構想推進事業における環境整備が完了した。
25	公立学校情報 機器整備費補 助金	(学校からの遠隔学習機能の強化事業) ① 遠隔学習に必要な学校からの学習通信装置を整備する。 ② 先生用のマイク・カメラ等 ③ @4,510円×53セット=239,030円 国補分 140千円 ④ 小中学校	R2.7	R3.3	140	70	環境整備支援学校数 4校 整備端末数 1,186台	児童生徒1人ひとりの個性に合わせた教育を推進するため、GIGAスクール構想推進事業における環境整備が完了した。

No	事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費（千 円）（決算 額）	臨時交付金 （千円）	事業実績	効果・検証・課題等
26	公立学校情報機器整備費補助金(単独遠隔学習分)	① 遠隔学習に必要な学校からの学習通信装置を整備する。 ② 先生用のマイク・カメラ等 ③ @4,510円×53セット=239,030円 国補継足分 100千円 ④ 小中学校	R2.7	R3.3	99	99	環境整備支援学校数 4校 整備端末数 1,186台	児童生徒1人ひとりの個性に合わせた教育を推進するため、GIGAスクール構想推進事業における環境整備が完了した。
27	公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金(単独分)	① GIGAスクールの実現に必要なネットワーク環境を整備する。 ② 校内LAN工事、ネットワーク機器・アクセスポイント設定費用、タブレット収納用カート、事務費ほか ③ 国庫継足分 校内LAN工事 27,722千円 ネットワーク機器@739千円×4校=2,956千円 タブレット収納カート(普通教室)264千円×41箇所=10,804千円 タブレット収納カート(特別教室)210千円×12箇所=2,518千円 事務費 204千円 総事業費44,204千円－国補対象40,814千円=3,390千円 ④ 小中学校	R2.7	R3.3	3,390	3,390	支援学校数 4校 端末数 1,186台	児童生徒1人ひとりの個性に合わせた教育を推進するため、GIGAスクール構想推進事業における環境整備が完了した。
28	家庭学習のための通信機器整備	① 学校の臨時休業時における家庭での通信環境を確保するため、就学援助費受給世帯に対して貸し出すWi-Fiモバイルルーターを整備する。 ② Wi-Fiモバイルルーターの整備費 ③ 総事業費 @14,300円×230台=3,289千円 補助対象経費 総事業費3,289千円－国庫補助1,689千円=1,600千円 ④ 就学援助費受給世帯	R2.7	R3.3	1,600	1,600	環境整備支援学校数 4校 整備端末数 1,186台	児童生徒1人ひとりの個性に合わせた教育を推進するため、GIGAスクール構想推進事業における環境整備が完了した。
29	新生児応援臨時特別給付金	① 国の特別定額給付金の対象とならない、令和2年4月28日以降に出生した者に対し、生活を維持するため給付金を支給する。 ② 国の特別定額給付金の支給を受けていない新生児への定額給付金(100千円/人) ③ 出生者(見込)63名×100千円=6,300千円 事務費27千円 ④ 令和2年4月28日以降に出生した者	R2.12	R3.3	6,226	6,225	新生児応援臨時特別給付金 62件 6,200千円	国の特別定額給付金の対象とならない、令和2年4月28日以降に出生した者に対し、生活を維持するため給付金を支給することができた。
30	坂城テクノセンター換気設備強化事業	① さかきテクノセンターにおいて、町内企業等が利用する試験機器室における密を避けるために実施する試験機器の分散設置及び、新たに試験機器室となる部屋の換気設備等の整備に関する費用を支援する。 ② 町内企業をはじめとする不特定多数が利用する試験機器室の分散設置及び換気設備整備費用 ③ 排気設備工事 627,300円×税=690千円 空調設備工事 927,300円×税=1,020千円 電気設備工事 945,500円×税=1,040千円 諸経費 500,000円×税=550千円 ④ 公益財団法人さかきテクノセンター	R3.2	R3.3	3,300	3,300	坂城テクノセンター換気設備強化 3,300千円	コロナの影響を受けるさかきテクノセンターを支援することができた。

No	事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費（千 円）（決算 額）	臨時交付金 （千円）	事業実績	効果・検証・課題等
31	学校臨時休業 対策費補助金	(学校臨時休業対策費補助金) ①② 学校の臨時休業に伴う食材提供者への補償金に関する費用 ③ 総事業費899千円-(899千円×国補助率3/4)=226千円 ④ 学校給食センターへの食材提供事業者	R2.4	R3.3	899	225	学校給食用食材生産者4か所 225千円	コロナの影響を受ける食材提供者を支援することができた。
32	臨時休業時等 における家庭 学習のための 機器整備	① 学校の臨時休業時における家庭での通信学習環境を確保するため、タブレット充電用アダプタ等の周辺機器等を整備する。 ② タブレット充電用アダプタ等、家庭学習に必要な機器の整備 ③ タブレット充電用アダプター・コード @2,600円×1,186=3,084千円+税 マウス、インナーバック @2,100円×100=210千円+税 タッチペン @3,500円×9=32千円+税 ④ 小中学生	R3.2	R3.3	3,658	3,657	支援学校数 4校 端末数 1,186台	児童生徒1人ひとりの個性に合わせた教育を推進するため、GIGAスクール構想推進事業における環境整備が完了した。
33	飲食系事業者 への事業継続 支援	① 年末年始の第3波により事業継続が困難になった飲食系の事業者に対し、支援金を給付し、事業継続を支援する。 ② 飲食系事業者への事業継続支援金を交付 ③ 200千円×50事業者(前年同期比30%以上の減収がある事業者数)=10,000千円 ④ 町内飲食系事業者	R3.2	R3.3	7,400	7,400	助成金給付件数 37件 助成金給付総額 7,400千円	助成金により、コロナによる外食控えの影響を受ける町内飲食系事業者を支援することができた。
34	生産性向上に 取り組む事業 者への支援事 業	① 農業分野において、生産性向上のための取り組みを行う事業者や団体に対し支援を行い、町の強靱な生産構造の実現を図る。 ② 農作物の生産性向上への取り組みに係る設備整備に対し、一定割合を支援する。 ③ 生産性向上のための設備整備費 1,970千円×1/2=980千円 ④ 生産者団体、土地改良区など	R2.12	R3.3	980	980	上沖土地改良区 土地改良事業補助金 980千円	コロナの影響を受ける 農業分野において、生産性向上のための取り組みを行う事業者や団体を支援することができた。